

auAM レバレッジ・オールカントリー

愛称：レバカン

追加型投信／内外／株式／
特殊型（ブル・ベア型）

レバカン

※ファンド名称のauAMはauアセットマネジメントの略称です。

世界株式に投資、更にその“投資効率”を高めるという考え方。

作成日：2026年4月1日

- 当資料の内容は過去データを基にした結果を示すものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

はじめに

世界の株式への投資手段は数多く存在します。その中で当ファンドが重視したのは投資効率です。「レバレッジ」と聞くとリスクだけが強調されがちですが、本来レバレッジとは、資金を効率的に使うための“道具”でもあります。

当ファンドは、世界中の株式市場を幅広くカバーする、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み・米ドルベース）を円建て評価した場合の値動きの2倍程度となることを目指して運用することで、投資効率の向上を目指す設計としています。

レバレッジファンドに特有の逡減効果（*）に留意しつつ、市場環境を見極めながら戦略的に活用する選択肢としてのご活用の他、世界の株式市場が中長期的に成長するとお考えの投資家様には少ない資金での中長期投資にもご利用頂けるものと考えております。

* 逡減効果：市場が上昇と下落を繰り返すような不安定な動きをした場合に、指数の騰落率以上に基準価額が下がりやすくなる現象を指します。詳しくは目論見書をご覧ください。

① レバレッジで資金効率 UP！

ー 過去データに基づくシミュレーションでは 14 年間で約 40 倍のパフォーマンス

一般的にブルベアファンドは価格が上下する局面では投資成果が押し下げられるため長期投資には向かないとされていますが、長期的に値上がりが見込める有望な資産であれば、レバレッジをかけた方が最終的なリターンは大きくなります。レバレッジ手法は分散効果の高い指数に連動する株式ファンドのみならず、バランスファンドでも多く活用されています。

レバレッジ・オールカントリー(レバカン) の バックテストの指数化グラフ(日次:14年間)



(出所) BNP パリバ証券提供データを基に au アセットマネジメントが作成 (円換算ベース)

■レバレッジとは「少ない資金で、より大きな投資効果を狙う仕組み」

当ファンドのレバレッジは、ファンド内部の運用手法によって、株式や為替への投資エクスポージャーを高める仕組みです。例えるなら、「同じ世界株式への投資でも、投資額そのものを増やす代わりに、**資金の使い方を工夫して投資効率を高める**」という考え方です。投資対象や運用管理はすべてファンド内で完結しており、投資家ご自身がレバレッジ取引のオペレーションを行うわけではありません。

■レバレッジは“使い方次第”の道具

もちろん、レバレッジを活用することで、相場下落時には基準価額の変動が大きくなる点には注意が必要です。一方で、世界株式市場が回復または成長する局面、為替が円安方向に動く局面では、その動きを効率よく取り込むことができる設計となっています。市場環境を見極めながら、「**資金効率を高めたい局面**」で活用する戦略的な選択肢としても位置づけられます。

■追証や追加の支払いはありません

当ファンドは投資信託であり、投資家の方が拠出した金額を超えて損失が発生することはありません。株価や為替が大きく下落した場合でも、追加で資金を求められること（追証）は一切なく、あらかじめ投資した金額の範囲内で損益が完結します。これは、個人が先物取引や信用取引で直接レバレッジをかける場合との最も大きな違いです。

② 株も2倍、為替も2倍

一 世界経済の成長を、より濃く捉える ～ 米ドルベースのACWI×2倍 は14年間で約14倍 ～

当ファンドが連動を目指す2倍のインデックスは、世界の先進国・新興国の株式市場を幅広くカバーするACWIを元にして算出されています。

ACWI : MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (配当込み・米ドルベース)

特定の国や地域に偏ることなく、世界経済全体の成長を捉えることを基本としています。このACWIへの投資をベースに、株式リターンを2倍程度に高める設計を採用しています。これは、投資対象を絞り込んだり、テーマ型に特化したりするものではありません。分散投資というACWI本来の考え方を維持したまま、**資金の使い方を工夫することで投資効率を高める**アプローチです。世界経済が回復・成長する局面では、その動きを、よりダイレクトに反映することが期待されます。

ACWI×2倍の指数化グラフ(日次:14年間)



※ ACWI×2倍は米ドルベースであり、為替の影響は加味しておりません。

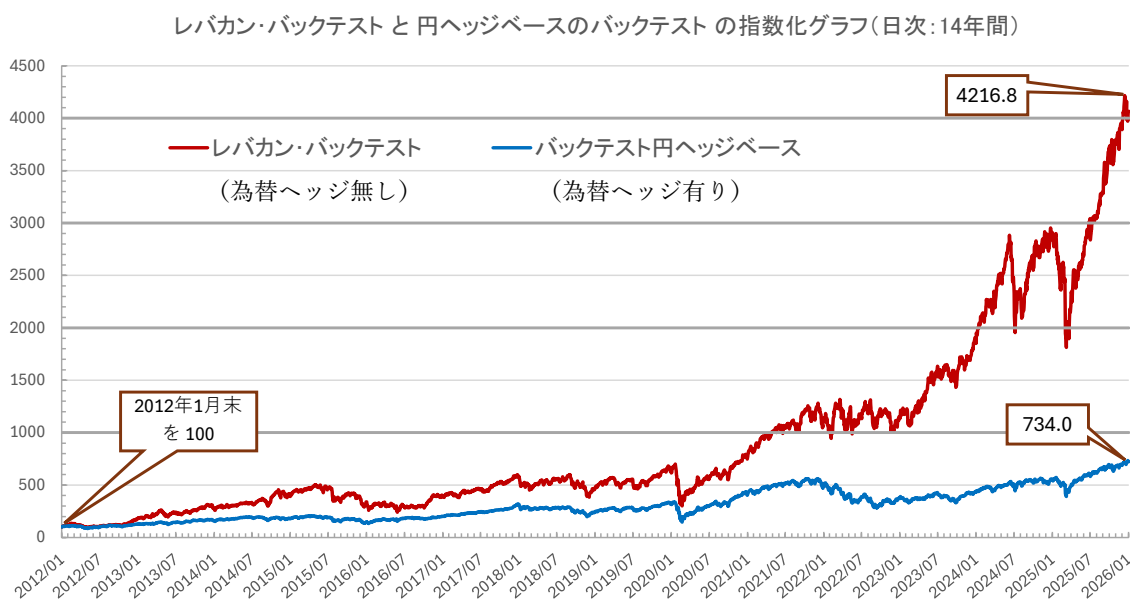
(出所) 主要各所データを基に au アセットマネジメントが作成 (米ドルベース)

一 株式だけでなく、通貨の動きもリターンの源泉に

グローバル株式投資では為替の動きもリターンに影響します。当ファンドでは為替変動についても2倍程度取り込む設計としており、為替を単なるリスクとして避けるのではなく、リターンの源泉のひとつとして活用します。株式市場の上昇と円安が同時に進む局面では、株式と為替の動きが重なりリターンが大きくなる可能性があります。一方で、相場が逆方向に動いた場合には影響も大きくなるため、レバレッジ商品の特性を理解したうえで活用することが大切です。

以下のグラフは、

- ・レバカンのバックテスト（米ドルベースのACWIを円建て評価した場合の値動きの2倍）
 - ・円ヘッジベースのバックテスト（ACWIを対円で為替ヘッジした場合の値動きの2倍）
- の指数化グラフを比較しているため、為替変動×2倍の影響が大きいことを表しています。



(出所) BNPパリバ証券提供データを基に au アセットマネジメントが作成

③まとめ

「自分は中長期的にこの資産がどう成長すると考えるか」商品の仕組みを理解した上で「レバレッジはどう使うべきか」といった視点を持ち、「自分が投資に回せる余裕資金はいくらか」を見積もって、うまく活用することがポイントです。

愛称：レバカンについて

親しみやすい愛称を社内で募った結果、覚えやすく、さらに響きもいい「レバカン」に落ち着きました。予想通り、複数の方から「レバーの缶詰みたい」「食べ物？」とのコメントも頂いていますが、めげずに使って参ります。今回ファンド組成に御協力頂いたBNPパリバの御担当からは、「レバカンの歌を作ったら？」と高めの球を投げられています。



ファンドの目的と特色

ファンドの目的

世界の株式への投資を通じ、信託財産の成長を目指します。

ファンドの特色

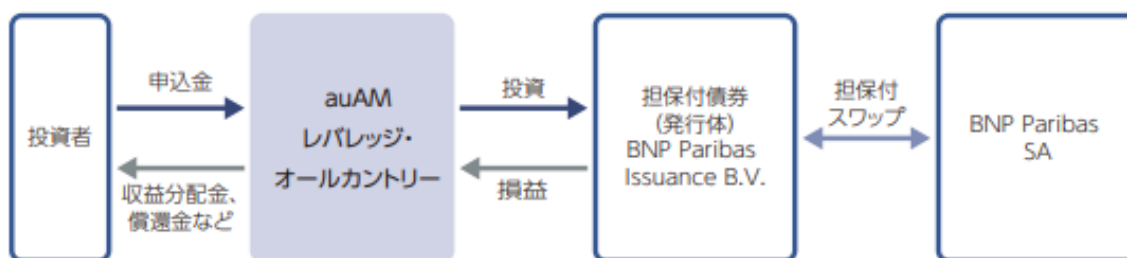
特色1

BNP Paribas Issuance B.V.が発行する担保付債券への投資を通じ、日々の基準価額の値動きが、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み・米ドルベース)を円建て評価した場合の値動きの2倍程度となることを目指して運用します。

特色2

原則として為替ヘッジは行いません。

ファンドの仕組み



- ・MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込み・米ドルベース)を円建てで評価した場合の2倍程度のリターンの獲得をめざすべく、BNP Paribas Issuance B.V.発行の担保付債券へ投資します。
- ・担保付債券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- ・当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色に記載の運用が行われないことがあります。

投資対象担保付債券の概要

発行体／表示通貨	BNP Paribas Issuance B.V. / 円建て
特色	1. BNP Paribas SAを相手方とした担保付スワップ取引を通じて、MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)を円建てで評価した場合の値動きの2倍程度に連動することを目指します。 2. BNP Paribas Issuance B.V.及びBNP Paribas SAは債券の評価額に相当する担保を差し入れ、担保は保管会社によって分別管理されます。
報酬等	債券の評価額に対して年率 0.07% 程度。 ただし、インデックスのライセンスに係る費用、その他運営に係る各種費用がかかります。
その他	発行体やBNP Paribas SA等が債務不履行などの場合には、時価で繰上償還されることとなります。

BNP Paribas Issuance B.V.について

BNP Paribas Issuance B.V.はBNP Paribasの100%子会社であり、1989年に設立されました。BNP Paribas Issuance B.V.が発行する債券は、BNP Paribas により保証されています。

◆上記は目論見書作成時点の情報に基づくものであり、変更になる可能性があります。

MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスについて

※MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスは、MSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

分配方針

毎年12月18日(休業日の場合翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。

(注)第1計算期間は、2026年12月18日(休業日の場合翌営業日)までとします。

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます)等の全額とします。

②原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよび金額について、保証するものではありません。

主な投資制限

- 担保付債券への投資割合には制限を設けません。
- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●主な変動要因

基準価格の変動要因	当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
価格変動リスク・信用リスク	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
株価の変動	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。
公社債の価格変動	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。
当ファンドの戦略に関するリスク	当ファンドは純資産規模を上回る投資を行うことがあるため、投資対象の市場における値動きに比べて大きな損失が生じる可能性があります。
担保付債券への投資に伴うリスク	当ファンドが投資対象とする担保付債券において、担保付債券が追加発行されないこととなる場合および担保付債券の早期償還事由が生じた場合は、予想外の損失を被る可能性があります。
早期償還リスク	ファンドが主要投資対象とする担保付社債の発行体が債務不履行となった場合等は繰上償還を行います。
その他のリスク	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押し下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 流動性リスクに関する事項
当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、投資対象とする担保付債券を通じてレバレッジ運用を行うため、一般的に借入金利に相当する負担が発生する可能性があります。そのため長期に保有する場合、その影響が累積されます。
- 当ファンドは、担保付債券を主要投資対象とし、日々の基準価額の値動きがMSCIオール・カンントリー・インデックス(配当込み、米ドルベース)を円建て評価した場合の値動きの2倍程度となることを目指す商品です。レバレッジ倍率に比した高リスク商品であり、初心者向けの商品ではありません。同種の商品に対する知識や投資経験があり、もしくは説明を受け商品性をご理解いただける投資家を主に念頭において組成しています。長期に保有する場合、対象資産の値動きに比べて基準価額が大幅に値下がりすることがあるため、そのことについてご理解いただける方に適しています。最も適している想定顧客層は、積極性重視を投資目的とした、資産形成層(40代以下)およびシニア層(50代、60代、70代)で、余裕資金がある方を想定しています。

リスクの管理体制

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用部門から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用部門へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行います。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行い、リスク管理会議において、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	2.2%(税抜2.0%)を上限として販売会社が別に定める率 くわしくは、販売会社にお問合せ下さい。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の 提供、事務手続き等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.3520%(税抜0.3200%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に 対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用 は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日 (休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信 託終了のときに信託財産から支払われます。
運用管理費用の配分(税抜) ^(注)		
委託会社	0.1925% (税抜0.1750%)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準 価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
販売会社	0.1375% (税抜0.1250%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	0.022% (税抜0.0200%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

(注)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

投資対象とする 担保付債券に係る費用	債券の評価額に対して年率0.07%程度。ただし、インデックスのライセンス契約に係る費用、その他運営に 係る各種費用がかかります。
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管 する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 なお、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 ^(注) 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 ^(注) 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

(注)所得税、復興特別所得税および地方税が課されます。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は2025年8月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

au アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3062 号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

受託会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

三井住友信託銀行株式会社
〈再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行〉

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、au アセットマネジメント株式会社がファンドに関連する情報等をお知らせするために作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。ファンドの取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の**投資信託説明書（交付目論見書）**の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料の記載内容は過去のデータによるシミュレーションであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中に示された情報等は、基準日時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 当資料の写真やイラストはイメージとして掲載するものです。
- ファンド名称の auAM は au アセットマネジメントの略称です。